令和４年度
八代市議会建設環境委員会　視察報告書

■視察日程

令和５年１月１７日（火）～１９日（木）

■視察先

１月１７日 午後　　青森県八戸市

１月１８日 午前　　岩手県盛岡市

１月１８日 午後　　岩手県一関市

■視察参加者

【委員会】委 員 長　　上村　哲三
委　　員　　太田　広則
委　　員　　木村　博幸
委　　員　　谷口　　徹

【執行部】建設部長　　沖田　良三

【随　行】議会事務局　　谷口　一輝

■視察先及び目的

１　青森県八戸市

『八戸市都市計画マスタープランについて』

八戸市では、平成１６年３月に「八戸市都市計画マスタープラン」が策定され、将来都市像や基本的な整備方針を示し、市民等への理解を深めながら、着々と事業が進められている。策定当初から１０年以上が経過し、その間に全国的な人口減少・少子高齢化の進展に加え、東日本大震災の発生など、社会状況が大きく変化している。様々な社会状況の変化に対応しながら、持続可能な都市の構築を目的とし、平成３０年にはプランの見直しも実施されている。対象地域については、都市計画法において定められているが、八戸市では都市的土地利用と自然的土地利用、交通体系、景観形成など、都市を構成する様々な要素を考慮する必要があることから、都市計画区域外の地域を含む八戸市全域を対象区域としている。上位計画には、「八戸市総合計画」と県が策定する「八戸都市計画区域マスタープラン」があり、それらに即した位置づけとされている。八戸市都市計画マスタープランの一部として、八戸市立地適正化計画が平成３０年に策定され、その目的は、都市機能や移住の適正な立地を促進し、「コンパクト＆ネットワークの都市構造」の形成を進め、望ましい人口密度や、生活を支える様々なサービスが維持されたまちづくりの推進としている。この計画については、「現行計画の中間評価」「防災指針の策定」「居住誘導区域の見直し」の３つの概要を中心に、令和５年度に見直しを予定されている。山あり海ありの本市の土地形態と類似する部分が多く、都市像の形成やプランの進捗状況など、これまでの取組について参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

２　岩手県盛岡市

『盛岡市都市計画道路整備プログラムについて』

盛岡市では、今後１０年間における都市計画道路の整備の優先順位を示すものとして、平成１２年度に「都市計画道路整備プログラム」が策定されていた。当初は平成２１年度までの期間を対象として計画が進められていたが、平成１７年度には事業費の減少に伴い計画の一部見直しが行われた。当初計画期間の終了後、平成２２年度に新たに１０年間の当該プログラムを策定し、人口減少や東日本大震災等の影響を踏まえた計画の一部見直しを経て、令和３年度には新たに１０年間の当該プログラムが策定されている。市内のあらゆる区域・区画に対して、整備の優先順位が決められており、市民への周知にも本プログラムが役立てられている。道路整備プログラムと並行して、将来道路網計画も検証されており、平成２１年度に、本計画の柱とした「もりおか交通戦略」が策定され、公共交通及び自転車の利用促進、

中心市街地の回遊性向上、将来道路網計画の検証が行われた。さらに、この柱となるもりおか交通戦略を支える計画として、将来道路網計画が策定され、環状道路をコンパクトに設定し段階的な道路網整備がスタートされた。今後は、もりおか交通戦略（第二期）の施策展開において、街路事業と道路事業に分けた視点で、１０年後を目標にネットワークの形成を図ることとされている。コンパクトシティに向けた取組やネットワーク形成の手法等について、これまでの取組等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

３　岩手県一関市

『一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンについて』

『一関市都市計画マスタープランについて』

一関市では、平成２７年に「いかす・つくる・つなぐ 資源・エネルギー好循環のまち いちのせき」を基本的な方向性として、「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」を策定し、これまでに再生可能エネルギーの活用やオフィス製紙機の活用による市民のリサイクル意識の醸成等の取組が行われてきた。使用済の用紙を原料として、水をほとんど使わずに、新たな用紙を生産できる乾式オフィス製紙機「Paper Lab（ペーパーラボ)」は庁舎内に設置されており、県内唯一の取組であり、「ＳＤＧｓ」の理念を踏まえた取組が展開されている。

また、平成２１年に策定された「一関市都市計画マスタープラン」は、概ね２０年後の令和１０年度を目標年次と定め、住民説明会や都市計画審議会の意見を随時参考にしながら、直近では令和４年１２月に地区構想図を変更するなど、柔軟な整備方針の中で事業が進められている。行政・教育・文化・医療・福祉などの高次都市機能や商業業務機能の充実も図られており、財政事情や人口減少の影響、交通面への対応や防災部署との連携強化が今後の課題とされている。

一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンにおける「２０５０年二酸化炭素排出実質ゼロ」といったＳＤＧｓの取組及び、一関市都市計画マスタープランに掲げられている将来像「活力あふれる交流拠点都市」を目指す一関市の事業を参考とするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

青 森 県　八 戸 市

１　視察日時　　令和５年１月１７日（火）　１４：４５～１６：００

２　調査事項　　『八戸市都市計画マスタープランについて』

３　調査内容（説明内容）

（１）事業の概要

（２）取組内容

（３）事業の成果・効果

（４）市民からの評価

（５）問題点や今後の課題

４　主な質疑応答

Ｑ１　策定委員会の委員を決めるにおいて市民の公募枠があるが、公募の方法と、延べ何名委員になられたのか。

Ａ１　延べ４名。公募の方法としては、インターネット、各支所窓口、広報誌にて周知し募集している。

Ｑ２　策定委員会の委員を決めるにおいて、積極的に女性を起用するような取組はあったか。また、構成員の人数と年齢層を教えていただきたい。

Ａ２　女性起用については、努力目標ではあるが呼びかけは行っていた。２割程度いる。学識者枠に、大学生や専門学校生等で４名。関係団体として、医師会や社会福祉協議会等１４名。若い世代から中高年代まで広い年齢層となっている。

Ｑ３　「競合から共生へ」という言葉はどなたがつけられたのか。

Ａ３　都市政策課の交通政策部。公共交通計画等の会議を行っている。

Ｑ４　公共交通計画のための会議は年に何回行っているのか。警察は入っているか。

Ａ４　頻繁に、月に一回。警察は入っていない。

Ｑ５　バスで八戸市の端から中心部まで移動するとなると、いくらになるか。

Ａ５　１つの路線で 320 円の上限があるが、乗り換えが必要となるため、そこでさらに追加で費用がかかる。

Ｑ６　ハチカカードのポイントがつくバスとつかないバスがあったりと、市民からわかりづらい等の声は挙がっていないか。

Ａ６　今はかなり浸透しており、１０人乗れば７、８人はハチカカードを利用している。

Ｑ７　広い土地面積の確保はどのようにして行われたか。

Ａ７　空き家や空き店舗等を市が買収するなどにより、面積を確保していった。

Ｑ８　誘導区域以外への移転や引越し等においての届出について。

Ａ８　誘導区域以外への場所において、基準となる条件を満たさない（3 戸以上の共同住宅など）建築については届出が必要。

Ｑ９　仮に首長が変わっても、マスタープランは継続となるか。

Ａ９　トップダウンで変更の可能性もあるが、都市計画は長い年月をかけて長期的なプランとされていることからも、維持していくための説明をしていきたい。

※添付資料

・八戸市都市計画マスタープラン（概要版）
・八戸市立地適正化計画
・議会概要

※視察の様子






岩 手 府　盛 岡 市

１　視察日時　　令和５年１月１８日（水）１０：００～１１：３０

２　調査事項　　『盛岡市都市計画道路整備プログラムについて』

３　調査内容（説明内容）

（１）事業の概要

（２）取組内容

（３）事業の成果・効果

（４）市民からの評価

（５）問題点や今後の課題

４　主な質疑応答

Ｑ１　自転車走行空間の整備について、どの計画の範囲で行われているか。

Ａ１　自転車ネットワーク計画を策定しており、その際に様々な調査を行い、交通手段の利用傾向等を踏まえ、各地区の優先順位を定めて取り組んでいる。もりおか交通戦略においても、併せて自転車走行空間も整備していく取組があり、新しく道路を作る際には、セットで走行空間も備えられる。

Ｑ２　環境関連部門との連携はされているか。

Ａ２　特にしていない。自家用車から自転車への推進をしていることで、結果的にCO2の排出抑制につながっている。

Ｑ３　資料写真に電柱が見当たらないが、地中化していく動きがあっているのか。

Ａ３　特にそのようなわけではない。偶然、電柱のない写真になってしまった。

Ｑ４　アンケート調査はどのような形で実施されているのか。

Ａ４　総合計画の施策評価のためにアンケートを実施しており、道路が整備された地域に対して実施しているわけではない。

Ｑ５　優先する順位決めは、検討委員会のようなものがあって、そこで決められるのか。

Ａ５　交通政策課において、様々な指標、市民の声等を参考に協議し決定されている。

Ｑ６　自動車の抑制を目的に公共交通機関の利用を推進するにおいて、バスの循環については何か見直しがされたのか。

Ａ６　市営バスがなく、全て民間バスのため、民間会社の運営に基づいて路線等の決定がされている。

Ｑ７　事業をするための予算確保等における取組について、何かあるか。

Ａ７　ふるさと納税を始めた。コロナやウクライナ問題等の影響も出てくることから、引き続き事業の見直しを行いながら、財政面への対応や市民への丁寧な説明を行っていきたい。

※別添資料

・盛岡市都市計画道路整備プログラム（概要版）等
・もりおか交通戦略
・盛岡市の概要

※視察の様子






岩 手 県　一 関 市

１　視察日時　　令和５年１月１８日（水）１４：１５～１５：４５

２　調査事項　　『一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンについて』
『一関市マスタープランについて』

３　調査内容（説明内容）
（１）事業の概要
（２）取組内容
（３）事業の成果・効果
（４）市民からの評価
（５）問題点や今後の課題

５　主な質疑応答

Ｑ１　太陽光発電の設置を広めていくことなどに関して、何か取組はあるか。

Ａ１　電力購入契約（PPA）モデルの導入において、公共施設への太陽光発電の設置も補助の対象とし、初期費用がかからないメリットがある。

Ｑ２　2050 年までに達成したい目標について、市民の方々がわかりやすいような、具体的な数値やデータに基づく目標はあるか。

Ａ２　一関市地球温暖化対策地域推進計画を作成中であり、様々な取組に対して、どのくらい効果があるかを数値化し、目で見てわかりやすく示す予定。根拠に基づいた目標や対応策などの計画が完成したら、公表したい。

Ｑ３　まちづくり懇談会や策定委員会等のメンバーに、女性を採用する取組等はあるか。

Ａ３　特別にそのような動きがあるわけではないが、女性比率を高めるような心がけはしており、５割程度女性の方が入っている。

Ｑ４　どのような業種の工場が撤退されたのか。

Ａ４　電話交換機関係の半導体を扱う工場と、製紙関連の工場が撤退された。

Ｑ５　撤退を機に、人口減少等の影響はあったか。

Ａ５　転職等により人口減少が生じた。

Ｑ６　マスタープラン策定懇談会におけるメンバーの中に、地域の代表者とあるが、どのような立場の方がなられているのか。

Ａ６　行政区長や自治会長を勤めている方々。

Ｑ７　自治会長さんは何人いるのか。

Ａ７　正確な人数は分かりかねるが、３００人以上はいるかと思います。

※参考資料

・資源、エネルギー好循環のまち いちのせきの取組
・一関市資源、エネルギー循環型まちづくりビジョン 等
・一関市議会要覧
・市議会だより

※視察の様子









〈〈 各委員所見 〉〉

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　上村哲三　】

No.1

◆視 察 日：令和5年1月17日（火）
◆視 察 先：青森県八戸市
◆調査項目：「八戸市都市計画マスタープラン」について

○事業は平成16年3月に策定。都市計画に取り組む。計画の対象地域は、都市計画区域外も含めた八戸市全域。

○計画の目標年次は概ね20年後の平成50年（2038）年（現在10年が経過）

○計画の役割 ①八戸市が目指すべき将来都市像を示し、計画に対する市民等の理解を深める。②都市づくりの整備方針を示し、計画の一体制や、他の計画、施策との整合性を確保 ③個別の都市計画や施策等への合意形成の円滑化を図る。

マスタープラン［概要版］は、4章からなり①市の概況と課題（11項）、②全体構想 ③地域別構想 ④計画の実現に向けて からなり構成されている。

○八戸市では、同時に立地適正化計画を定め（2018～2038年）、コンパクト＆ネットワーク都市構造を目途に、右拠点を示し、公共交通（新幹線、鉄道、路線バス）、道路、水と緑のネットワーク形成を進めている。

○平成の大合併により各市は、面積・都市構造、等合併前の各行政区の多様な成り立ちを充分考慮の基に都市計画を策定されていると思うが、八戸市ではそれらをあらゆる観点から検証されており、又、市民にも解り易く文字に加え図面によっても示し、将来の市の有り方を協同の基に達成すると云う意志が伺がえた。

又、経年による新たな課題にも取り組み、見直しを行なっている。

課題については、高齢化、小子化、環境問題、多発する自然災害等、各市にかかえも山積している。

かねて、八戸市の立地適正化計画等も時と共に変化する物に対応が重要、市民の理解と充分に得ようとする姿勢を見習いたい。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【 工村哲三 】

◆視 察 日：令和5年1月17日（火）

◆視 察 先：岩手県盛岡市

◆調査項目：「盛岡市都市計画道路整備プログラム」について

No 1

・「盛岡市都市計画道路整備プログラム」とは、今後10年間における都市計画道路の整備の優先順位を示すものであり、事業の透明性を確保し、市民の理解と協力を得ながら取り組むもの。

・策定は、平成12年度に21年度迄のプログラムを策定（平成17年度一部見直し）、平成22年度、令和2年度迄を策定（平成29年度一部見直し）、令和3年度、令和12年度迄を策定。

・策定の背景、（平成10年度末時点）、・都市計画道路整備に相当の時間を要していた。・自動車保有台数が増加、幹線道路、中心市街地での交通渋滞発生。・市民からの道路整備への要望・厳しい財政事情の中、効果的、効率的事業の執行、透明性、客観性の確保等が求められていた。

・現在、未着事業の8割程は計画通り整備

・都市計画に重要な道路整備については、どの行政立に於ても、長い年月と膨大な事業費を要するため、市民の理解と協力を得ながら事業に取り組んでいく必要がある。又、社会情勢の変化による影響や整備状況による影響もある事から一定期間内に検証を行ない、必要に応じて見直す(一部)事も重要である。

この中に自然災害への対応、少子高齢化等の今後の動向についても、注視していく必要性もあると思う。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　工林哲三　】

◆視 察 日：令和5年1月17日（火）
◆視 察 先：岩手県一関市
◆調査項目：「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」について
「一関市マスタープラン」について

No.1

「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」について

・本ビジョンは、一関総合計画基本構想（平成28～令和7）及び一関市環境基本計画」の理念に基づくものとして、令和7年度（2025）を目標年度とし策定から必要に応じて見直す事としている。

・取組は、資源・エネルギー循環型のまちづくりや、SDGsの理念を踏まえ一層推進するものである。

・先導的な取組、・エネルギーの地産地消の推進・バイオマス産業の推進・新エネルギー等導入に対する支援・資源リサイクルの推進・次世代自動車充電インフラの整備等があり、個人住宅の断熱改修支援、乾式オフィス製紙機の活用、林業新規就業者定着支援等々の支援事業も充実している事から、本市に於ても、検討してみる価値もある様に思う。

「一関マスタープラン」について

・一関市は、文字通り平泉町と一体となった「一関広域都市計画マスタープラン」と、「一関市都市計画マスタープラン」がある。

「マスタープラン策定にあたっては、H.19～策定委員会を20回程開催し中間にパブリックコメントも数回実施され、3つの都市計画区域と全体構想では4つの都市計画区域外も含めた7地域を対象にして策定された。
こういった地区別構想を基に全体構想へも導いている様だ。

・整備方針は、地区別構想図から、道路整備・堤防の改修・下水道の整備・橋の改修・駅周辺の整備・土地利用の促進・市街地形成の促進・河川改修・景観保全と整備・消防署の移転等である。（R.4に土地構想図を変更）

・問題点や今後の課題については、・財政事情による計画の並行・見直しの検討時期・中心市街地の人口減少・交通・防災部署との連携強化等が見られる。

※都市計画マスタープランの並行については、一番の問題は、財政事情と、期間が長い事であろう。
又、近年は、国の政策変更（環境・地方定住）、多発する自然災害等による計画の遅延も大きい。
行政としては、コンパクト・スマートな都市計画マスタープランを模索すべきではないだろうか？

一関市では、広域都市の状況を細かく捉え、問題、課題の抽出より、積み上げて、全体計画と精査している点は多いに参考となった。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【 太田広則 】

◆視 察 日：令和5年1月17日（火）
◆視 察 先：青森県八戸市
◆調査項目：「八戸市都市計画マスタープラン」について

○ 計画の目標年次を概ね20年後の2038年として計画を見直したという事で、既に4年が経過している状況下(2018年)での説明であった。

第1章～第4章と解かり易くまとめてあり、特に目を引いたのが第4章の計画の実現に向けてであった。コンパクト＆ネットワークの都市構造の実現に取り組むとして、その為の市民等、行政、事業の三味一体となった協働のまちづくりを、互いに認めあいながら、対等な立場で協力・連携すると共に互いに役割分担しながら協働して取り組みをすすめる。という事が、非常に参考となった。

○ 居住誘導区域として、八戸中心街に様々なまち歩きポイントを建設してあり、その敷地面積確保については市がすべて買い取ったという事で、本市の中心街にも一考となる取り組みと感じた。

○バス路線については、公営1社、民営2社を「競合→共生へ」として公民連係のバス運営をされているという事で、凄い苦労をされていると感じた。

八戸タウンマップ。国道340号線を軸とした、ストリートデザイン事業等、大変勉強となる都市計画であった。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【 太田広則 】

◆視 察 日：令和５年１月１７日（火）
◆視 察 先：岩手県盛岡市
◆調査項目：「盛岡市都市計画道路整備プログラム」について

○ 事業の概要の説明の中で、印象に残ったのは、市民から計画道路の問い合わせがあっても、不明瞭な対応しか出来なかった事、取り組みついては市民の理解を得ながら取組んだという事で、行政主導の計画道路ではなく、市民に主眼を置かれている事に深く感心させられた。

○ 盛岡市は岩手県の主都という事もあり、道路整備について格段の取り組みをされて折、特に街なみの景観がすっきりして折、電柱が無く電線の地中埋設が進んでいる都市と感じた。

○ 市民からの評価には全体的なランダムのアンケート調査しか行っていないという事で、沢山の道路を整備されて来ているので、その道路整備された地域の住民の声を聞いたアンケートをされると良いと思い、少しもったいない様な気がした。

○ 財源確保については、年間15億円だったものを年間10億円にして今後10年間頑張っていくとの説明で、減額分の取り組みに期待したい。

○ 自家用車を抑制する目的として取組まれた経緯があり、代替となる公共交通路線バスの整備は必然と感じ、特に本市の中心道路にはない自転車優先エリアを設けておられる事が、非常に参考となりました。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【 太田広則 】

◆視 察 日：令和5年1月17日（火）
◆視 察 先：岩手県一関市
◆調査項目：「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」について
「一関市マスタープラン」について

○資源リサイクルの取組みの1つに45ヶ所の回収ボックスを設置した使用済み小型家電回収の回収量、令和3年3月末現在約250.6トンに達したとあったが、中々比較出来るデータがなく少し困惑した。

○一番目を引いたのが、オフィス製紙機「ペーパーラボ」の導入をされている事であった。ペーパーレスの時代に逆行するのでは？と個人的には不安に思ったが、視察の最後にその水を使わないで製紙するペーパーロボの性能を聞き、その不安は払拭された。

○マスタープランについては、課題の所で、中心市街地の空洞化、人口減少、少子高齢化による都市機能の低下等、全国の自治体が抱える同問題である事を改めて認識を強くする事が出来た。

○一関市は本市と同様に市街化調整区域の区域区分を定めないものとされ2折、さらに工業地においては、まとまった工業用地が不足しているという事で本市と似ている一関市である事が良く理解出来ました。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　　木　村　博　幸　　】

◆視 察 日：令和５年１月１７日（火）時間：午後１４時４５分～１５時４５分
◆視 察 先：青森県八戸市
◆調査項目：「八戸市都市計画マスタープラン」について

（歓迎の挨拶より：松橋 知 副議長）

・八戸は海から発展し、古くから漁業基地として栄えたまち。重要な漁港として全国に13 港指定してある特定第 3 種漁港の一つである。また昭和 39 年に新産業都市に指定され工業都市としても発展してきた。
・観光面では、ウミネコの繁殖地として国の天然記念物に指定されている蕪島がある。夏祭りでは平成 28 年ユネスコ無形文化遺産に登録された「八戸三社大祭」その他冬祭りとして国の重要無形民俗文化財に指定されている「八戸えんぶり」がある。
・B1 グランプリで「八戸せんべい汁」が有名だが、実はここ八戸は B1 グランプリ発祥の地である。

（年整備部 都市政策課：上舘 章 参事、大塚 勇介 技査）都市計画マスタープラン及びコンパクト＆ネットワークの都市構造実現に向けた取組みについてパワーポイントを使って説明あり。

・**八戸の特徴**として、臨海部に大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には商業地帯が形成されている。
・**人口**は約 22 万人で青森市に次ぐ県内第二の都市。
・東北縦貫自動車道・東北新幹線の他隣市には三沢空港があり、八戸港からはフェリーが就航するなど**陸路・鉄路・空路・海路が揃った交通網**を有している。
・H29 年 4 月に中核市の指定を受け、当年 3 月には近隣 7 町村と共に「**八戸圏域連携中枢都市圏**」を形成し、地域経済や住民生活を支える東北有数の都市として発展している。
・**都市計画区域の用途地域**の指定は、住居系用途地域約 64％、商業系用途地域約 6％、工業系用途地域約 30％となっている。
・H30 年 3 月に策定した「**八戸市都市計画マスタープラン**」は、H16 年 3 月策定した都市計画マスタープランについて人口減少、少子高齢化社会と言った社会情勢に加

え、旧南郷村との合併・東日本大震災の発生・H29 年 4 月中核市への移行など八戸市を取巻く環境が大きく変革した事を踏まえ、H27 年度から 3 カ年かけて見直ししたもの。

・検討するにあたり「**八戸市都市計画マスタープラン等策定委員会**」を設置。メンバーは学識経験者、関係団体代表、公募の市民、関係行政機関。また、市民参画としてワーキング会議、市民まちづくり懇談会、パブリックコメント等で市民の意見を伺った。

・**目標年次**として、都市計画はその目的の実現に時間を要するので長期的な見通しを持って定めるため、策定から概ね２０年後の令和２０年とした。

・**計画の位置づけ**は最上位計画である「八戸市総合計画」と県が策定する「八戸都市計画区域マスタープラン」があり、それらに則した計画となっている。

・**計画の構成**として「第 1 章 八戸市の概況と課題」「第 2 章 全体構想」「第 3 章 地域別構想」「第 4 章 計画の実現に向けて」とあり、順次計画的に進められている。

・**将来都市像**として「えがおを　はぐくむ　えがおが　つながる　まち」を掲げ、暮らす人、訪れる人みんなが笑顔になるまちを目指すとしている。

・**将来都市構造**は「コンパクト＆ネットワークの都市構造」を構築するとあった。
これは市街地の拡大を抑制してコンパクトな「市街地」を形成すると共に、都市活力や市民生活を支える「拠点」の形成、市内各所と拠点を結ぶ公共交通等の「ネットワーク」の充実を推進するもの。これにより人口が減少する中でも都市活力の維持・向上を図りながら、みんなが住みやすい・住み続けられるまちの実現に繋げる都市構造を目指しており大変良く出来た参考になる事例と言える。

・**八戸市立地適正化計画**について、二つの区域を設け「住居誘導区域」としては、公共交通の利便性の高いエリア。「都市機能誘導区域」としては、広域から利用が見込める施設で、デパート等の大規模商業施設、一般病床数 200 床以上の大規模病院や総合保健センターや検診センターや、興行・文化・交流機能の備えた施設を含むその他集客施設を地区ごとに設定している。これにらにより、それぞれの機能や特性に応じて適切に誘導していくことで拠点の形成を図るもので、非常に合理的な計画が立てられており参考になる事例と言える。

・**八戸市立地適正化計画の見直し**について、概ね 5 年毎に見直しが行われる。また、令和 2 年の都市再生特別措置法が改正されてから防災・減災を定める「防災指針」も策定されている。また、公表された「災害ハザードエリア」を考慮した住居誘導区域の見直しも速やかに見直しされている。

・**八戸市地域公共交通連携計画**では、赤字路線を現在では、１２路線を市内幹線軸として位置づけ市営・民間運営の共同運航で効率化を図り、上限運賃化や料金の統一、交通系 IC カード「ハチカ」の導入、幹線軸の拡充等で改善を図った。その結果、運営の黒字化と市民サービスの向上が出来た素晴らしい取組みである。

・**八戸市中心市街地活性化協議会**の取組みについては、中心市街地のまち歩きガイドを使って取組み内容の説明があった。これは官学連携を上手く活用したまちづくりが活かされており、非常に魅力を感じる取組みで市民サービスの向上に併せ観光客の集客に寄与する内容であり、八代市でも取入れたい官学連携の参考事例であった。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　　木　村　博　幸　　】

◆視 察 日：令和５年１月１８日（水）時間：午後１０時００分～１１時３０分
◆視 察 先：岩手県盛岡市
◆調査項目：「盛岡市都市計画道路整備プログラム」について

（歓迎の挨拶より：竹田 浩久 議長）
・竹田議長は、H26 年に行政視察で当時常任委員長として八代市を訪れ「事業仕分けと行政評価」を調査されたとの事。

（建設部 交通政策課交通計画係：藤井 佐知子 係長）より盛岡市都市計画道路整備プログラムについてパワーポイント画面印刷（45 頁）と配布資料５部を使って説明あり。

・**事業の概要**としては、今後 10 年における都市計画道路整備の優先順位を決めて示すものである。このプログラムの目的として、この都市計画道路整備プログラムが出来る前は市民の方々から窓口で「ここの都市計画道路はいつ出来るんですか？」の問い合わせがよくあり、「いつ出来るか分かりません」としか返答できず、とても窓口対応に苦労していた状況だったとの事。そう言う事から、事業の透明性を確保して、どういった順番で決めているかを示し、市民の理解を得ながら事業を進める事を目的としている。
・この道路整備プログラムの**当初の計画は H12 年**から始まり、途中見直しを入れながら 10 年単位で策定し、現在 R3 年度から R12 年までの 3 期目である。
・H12 年当初の**策定の背景**には、
①都市計画道路の整備に相当の時間を要する。
②自動車保有台数は増え、中心市街地では慢性的な交通渋滞が発生。
③市民から道路整備の要望が上位ランク。
④都市全体としての円滑な交通確保が必須。
⑤厳しい財政事情の中、効果的・効率的な事業の執行や透明性・客観性の確保等が求められていた。
・**取組内容１**
H12 年の当初作成に当たっては、S61 年度策定の「将来道路網計画：2 環状 6 放射」の道路パターンを基本として取組む。

・**取組内容２**

H17 年度財政削減の影響を受け事業費 40%削減が盛り込まれた。当初の道路整備プログラムでは総事業費 2,000 億円であり、現状の単年度整備予算（20 億/年）では 100 年以上かかってしまうので大きな見直しを行った。

・**取組内容３**（第二期計画）

H19 年に新たに「盛岡市総合交通計画の基本方針」を掲げ、交通渋滞の緩和策として自家用車を抑制し、公共交通・自転車の利用促進を図る。これを受け H22 年度都市計画道路整備プログラムは新たに見直された。具体的には中心市街地の活性化を支える道路（快適で安全に歩いて楽しむ中心市街地形成戦略）と各地域と中心市街地を結ぶ路線を公共交通軸として設定、環状道路のコンパクト化、概ね 30 年後の形成を図る、車線幅の削減（４⇨３車線、3⇨２車線化）が盛り込また内容。

・**取組内容４**

「もりおか交通戦略（第二期）策定」を受け現在、盛岡市都市計画道路整備プログラム令和３年度策定がスタート。内容は環状道路をよりコンパクトに設定し既定計画の整備状況と評価を確認するもの。基本方針で優先整備が色々とある中、その中で注目したいのが「自転車空間の拡充」で、自転車ネットワークを通じ通勤・通学の利用状況を調査し自転車走行空間整備に活かす取組みで、八代でも取組みたい事例。その他、整備前後の画像を使って説明が有ったが、歩道エリアの拡張に併せ電柱の埋設化が早くから行われていて、景観が良く非常に効率的な歩道に生まれ変わっている所が多かった。また、埋設化は防災上とても有利なので八代市も以前検討された事は有るが、今後是非実現していきたい事例。

・**整備状況と評価**

整備状況は、計画路線数２１路線に対し事業費ベースでの進捗率は８４％（R２年度までに１１路線が整備完了、９路線が事業中、１路線が未着手）

評価については市民アンケート等実施し、歩行者・自転車エリアを囲む道路整備が進み、中心市街地を快適に移動できると感じる人が増えた。歩道整備により、幹線道路と同等の機能が確保され歩行者の安全確保に繋がった。

・**可能投資額の設定**

新たな令和３年度盛岡市都市計画道路整備プログラムの事業費は、前期未着手１路線を加え７路線（2,932ｍ）となるが、10 億円/年を基本とした可能投資額を設定し、10 年間の総投資額を 100 億円としている。

・**事業の成果・効果（第一期分）**

基本方針①「もりおか交通戦略」

１）歩行者・自転車エリアを囲む道路整備や自転車走行空間整備が進捗

２）公共交通軸の４車線化が進捗

３）中心市街地を快適に移動できると感じる人の割合が増加

基本方針②「事業中路線におけるネットワーク形成上必要な整備」

１）幹線道路としてのネットワークの形成が推進

基本方針③「既存道路を活用したネットワーク形成に必要な整備」

１）バス路線や通学路として利用されている路線に歩道を整備

２）厳しい財政状況の中、幹線道路と同様の機能を確保

３）歩行者の安全を確保

４）市町をつなぐ幹線道路の整備

５）移動しやすい交通環境が確保

・問題点や今後の課題

１)整備プログラムに位置付けた事業への投資額が、減少傾向で推移となっている。

２）厳しい財政状況の中、普通建設事業費の増加が見込めない状況であり、国の交付金事業の交付額も含めて、財源確保が今後の課題。

３）都市計画道路の整備には、長い年月と膨大な事業費を要するため、概ね 5 年後に計画の検証し必要な見直しを行って、市民の理解と協力を得ながら事業に取組む必要がある。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　　木　村　博　幸　　】

◆視 察 日：令和５年１月１８日（水）時間：午後１４時１５分～１５時４５分
◆視 察 先：岩手県一関市
◆調査項目：「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」について
　　「一関市マスタープラン」について

（歓迎の挨拶より：勝浦 伸行　議長）

・一関市は H17 と H23 年の８市町村合併により、面積が 1,256 平方キロメートルと県内２番目の規模で広く、八代市の約２倍の広さ。
・人口は約１１万人、人口減少がかなり進んで高齢化率も高い地域では 40％台と高い。
・２年目の新しい市長は人口減少が一番の課題と言っている。
・新幹線のホームから見える８ha の NEC 用地取得が更地として取得する事で決まり、今後のまちづくりがどうなっていくかが大きな課題。
・市議会ではタブレット導入、議会モニター様々な議会改革を行ってきた。その他定数の見直し（削減）と議員報酬の見直し（増額）を行っていたが、コロナ禍になり定数の見直しだけ行った。また、議員の成り手が中々いないので、今後の定数確保も苦慮するところ。議員報酬の増額見直しも含め検討が必要との事。

（市民環境部生活環境課：小野寺 愛人 次長、佐藤 友和 環境企画係長経）より一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンについて配布資料（6 頁）その他２資料を使って説明あり。

・**（小野寺次長より八代市について）**一関市より八代市は随分と施策が進んでいると感じる。特に SDG s についての取組みは進んでいて、直ぐに取組みも進められている感じ。また、地球温暖化対策の実行計画をみても一関市より先を行っていると感じる。
・**ビジョン策定の背景**
　①大量生産・大量消費・大量廃棄では、化石燃料の大量使用は地球温暖化に影響を及ぼすので、世界的に化石燃料への依存からの脱却や、二酸化炭素の排出抑制取組みが進められて来た中、一関市では 2010 年（H22 年）２月に 2020 年度を目標に「一関新エネルギービジョン」を策定し、化石燃料に頼らない新エネルギーを活用した取組みが進められた。
　②一方で、一関広域行政組合で廃棄物処理施設の老朽化、最終処分場のひっ迫が大き

な課題であり、廃棄物の減量化と廃棄物を新たなエネルギー源として活用することが求められてきた。

③H27 年 10 月に、豊かな環境を次世代に引き継ぐため、太陽光などの自然エネルギーや一般廃棄物やバイオマス等のエネルギー源を捕らえて、その活用により地域内で資源やエネルギーが好循環するまちづくりを進めるため、このビジョンを策定した。

・**ビジョン策定と目標年次**

令和３年３月に策定し、目標年次は令和７年度とした。（５年間）

・**「２０５０年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」**は R3 年２月。

・**２０５０年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた目標**については、当時国が掲げた 26%削減（現行は 46%）に沿って CO2 排出量の削減量が既に掲げられて取組まれており、八代市より随分と進んでいた。

・**２０５０年二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けた先導的な取組**

①エネルギーの地産地消の推進

②バイオマス産業の推進

③新エネルギー等導入に対する支援

④資源リサイクルの推進

⑤次世代自動車充電インフラの整備

・**市の関連計画とビジョンの位置づけ**

（配布資料表のため省略）

・**ビジョンの方向性と取組方針**

「いかす　つくる　つなぐ」は前の計画から引き継ぐ

・**ビジョンで達成する SDGｓのゴール**

１３のゴールに３４種の取り組みプラン（内容省略）

・**事業の成果・効果**（詳細は省略）

①バイオマス産業都市構想・・・４項目

②再生可能エネルギーの活用・・５項目

③資源リサイクルの取組・・・・５項目

※特徴的な事例

１）H26 年より使用済み小型家電回収を行っているが、2020 年の東京オリンピックのメダルに使われ、これをレガシーとして積極的に事業を展開している。

２）オフィス製紙機の導入では、R1 年 11 月にエプソン製の製紙機（ペーパーラボ）を 2000 万円で購入し、庁内で発生した使用済みの紙を原料に再生紙として活用している。（本日配布の資料は全てこの再生紙でした）

・**市民からの評価**については、その様な仕組み・導入はしていないとの事。

・**今後の課題**は、組織としての位置づけと担当職員の増員との事。（現在２名）

（建設部都市整備課：藤倉 忠光 次長、佐々木 智行 住まい環境係主任主事）より一関市都市計画マスタープランについて配布資料（２０頁）を使って説明あり。

・一関市には平泉町と一体になった**「一関区域都市計画マスタープラン」**と一関市だけの**「一関市都市計画マスタープラン」**がある。

・**目標年次**は令和１０年まで

・**都市計画区域の課題**

近年は中心市街地の空洞化、人口減少、少子高齢化による都市機能の低下、地球温暖化等の環境問題等が懸念される状況にあり、今後は、低密度な市街地の拡大を抑制した集約型都市構造の構築を図るなど、えこ・コンパクトシティの実現に向けて、既存の都市基盤を有効に活用しながら効率的で機能的な都市環境の整備を図る必要がある。

・**都市づくりの基本理念**

「自然、歴史・文化を伝え、活力あふれる交流拠点都市」としていて、自然や祭り等は八代市の背景と非常に似ている。

・**都市計画区域の基本方針**

①「自然と調和し、歴史・文化の香りに満ちた個性と魅力にあふれる都市づくり」

②「安心・安全で快適な暮らしが広がる、地球環境に配慮した効率的で機能的な都市づくり」

③「活力ある産業が展開する創造性に富んだ拠点の形成」

④「広域的な連携と交流を支える交通・交流のネットワークの形成」

⑤「拠点機能の充実と強化」

・**区域区分の有無**

八代市と同様に区域区分を定めないとしている。

・**将来のマスタープランの考え方**

人口動向等からも、今後は無秩序な開発が急に進展することはないと考えている。
また、都市的土地利用の拡散を制限する強い必要は見られず、良好な市街地環境の維持は、区域区分以外の都市的都市利用規制でも十分に対応出来ると判断している。

・**主要な都市計画の決定方針**（土地利用に関する事項：**主要用途の配置方針**）

①商業地

中心市街地である一関地区の商業地は、商業・業務地としてその機能の充実・強化に努める。課題として、利便性が高く、活気と賑わいのある商業地の形成を図る必要がある。

②工業地

産業集積が進む北上川流域地域や広域仙台地域は、沿岸地域との連携を図るために重要な位置にあるため、その優位性を活かした産業拠点の形成を図る。課題として、まとまった工業用地が不足しているため、農林業との適切な土地利用調整を図り、環境面に配慮しつつ、交通利便性の高い地区に新たな工業用地の配置を検討する。

③住宅地

住宅地は、適切な開発の誘導に努めるとともに、快適な暮らしの基盤となる上下水道や道路、公園等の整備を進め、緑を生かし、景観に配慮した良好な住環境の形成に努める。

・**主要な都市計画の決定方針**（土地利用に関する事項：**その他土地利用の方針**）

①災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

昭和 22 年 23 年とカスリン・アイオン台風で北上川の氾濫で甚大な被害が出たのが一関の中心市街地で、現在は高い堤防が築かれている。今後もハザードマップでは、浸水想定地域では災害の予防と被害の軽減に対する対策を進める。

②白地地域に関する方針（省略）

③用途地域の見直し方針（省略）

・**主要な都市計画の決定方針**（都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針：**交通施設の整備の方針**）

①交通体系・ネットワーク

東北縦貫自動車道や JR 東北新幹線と国道をはじめとする幹線道路網を基軸に、都市内交通網の強化と、広域的な交流と連携を促進する総合的な交通体系の構築を図る。

②道路

南北方向の大動脈である国道の整備・促進。

③公共交通機関等

一ノ関駅周辺の交通結節機能の強化や、東側の旧 NEC 跡地を開発する予定。

・**主要な都市計画の決定方針**（都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針：**下水道及び河川の整備の方針**）

※浄化槽の設置を進める。

・**主要な都市計画の決定方針**（都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針：**その他**）

①都市施設の都市計画決定における配慮

※営農環境に支障を及ぼす恐れが生じないよう配慮。

・**主要な都市計画の決定方針**（自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針：**主要な緑地の配置方針**）

①環境保全系統の配置方針

都市計画区域外にある栗駒山周辺、根室山周辺、束稲山周辺等の良好な自然環境との調和に配慮。

②レクリエーション系統の配置方針

街区公園や近隣公園、地区公園については住民が気軽に集える身近な公園として緑化も含めて整備を進める。総合公園や運動公園は、市民のレクリエーション活動や健康づくりの場としての機能の維持・充実に努める。

③防災系統の配置方針

防災空間としての整備や避難地、避難路の整備を促進する。その他災害時の貯水槽も配置する。

④景観形成系統の配置方針

平泉中心部の歴史遺産群と周辺地域の個性ある景観の保全に努める。

・「**一関市都市計画マスタープラン**」**について**

職員が直系で作る一番のメリットとしては、本市をよく知り熟知した人が作る方が、コンサルタントに依託するより良くできる。

・**市民からの評価**については、その仕組み導入はしていないとの事。

※参考として生活環境についてのアンケートより、不満の順位では 1 位レジャー施設・娯楽施設がない、2 位鉄道・バスなどの輸送体制、3 位雇用環境であった。

・**今後の問題点や課題**

①計画策定後に合併した藤沢地域が入っていない。

②効果の検証を指標で定めて行っていないため、見直しの検討時期を見据えることが難しい。

③都市計画関連では、人口減少と都市計画区域面積の関係が整理できていない。従って、計画はそのままで人口だけが減少し住居の点在化が進み、その結果、市民サービスの経費がかかってしまうのが課題。

④市内で都市計画がない。長期の総合計画では、単年度の整備方針が調整が出来ないのでどのように進めるか課題。

⑤基本方針において、コンパクトなまちづくりを進めることとしているが、立地適正化計画が未だ策定されていない。

⑥交通、防災部署との連携強化で、特に過疎地の防災についてが課題。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　谷口　徹　】

視 察 日：令和 5 年 1 月 17 日㈫
視 察 先：青森県八戸市
調査項目：「八戸市都市計画マスタープラン」について

調査場所：　八戸市庁本館３階　委員会室

応対者：　副議長・松橋　知氏　議会事務局主査・中嶋氏
都市政策課技査・大塚氏　同参事・上館氏

1）事業の概要

八戸市は、都市計画法（都計法）第 18 条の２に基づき、平成 16 年３月に「八戸市都市計画マスタープラン」を策定。その後、平成 30 年に次の事由により計画の見直しを行った。　①人口減少・高齢化の進展、②旧南郷村との合併、③東日本大震災、④中核都市への移行。

本市においても、様相は少々異なるものの、④以外の事由については共通しており、取組内容について大いに参考になるものだと感じた。

2）取組内容

同市は、市の概況と課題として、次の 11 点を挙げている。1.住みたい・住み続けたい都市づくり、2.超高齢社会への対応、3，多様な産業の維持・充実 4.自然環境・農業生産環境と調和、5.地域の個性の発揮・活用、6.都市としての一体性の確保、7.都市の防災性向上、8.広域の中心都市としての役割の発揮、9.環境にやさしい都市づくり、10.都市経営コストの抑制、11.市民によるまちづくりの推進、である。

それを受けての基本理念として、「都市の活力・魅力」「居住環境の充実」「効率性・持続性の向上」「協働」を掲げている。

将来の都市像は「えがおをはぐくむ　えがおがつながるまち」とし、活力、魅力、文化、くらしやすさ、協働、愛着などの言葉でサブタイトルを綴っている。

将来都市構造としては「コンパクト＆ネットワーク」の構築。市街地の拡大を抑制し、拠点と市街地を結ぶ公共交通網を充実させようというもの。

「拠点」は、中心や地域生活、産業、観光、学術など７つに定義づけし、それらを緊密にかつ、効率的につなぐ交通ネットワークを構築するのが基本的な考えだ。

３）視察所見

同市は、人口 22 万 5 千人、面積 305 ㎢。本市と比して、人口はほぼ倍、面積は半分で、人口密度は約４倍となる。合併は１村とだけで、旧市から大きな変化はなかったようである。また、中心市街、住宅、工業、漁業、農業などの土地利用はすでに形成されており、コンパクトシティを掲げる下地はできていたものと思料される。

中心市街地とその周辺におけるバスの運行は、20 分に１本と充実しているものの、玄関口であるＪＲ八戸駅とは１時間に１～２本となっている。新幹線駅と中心市街地との距離は約６㎞。本市と同様な地理条件だが、同市庁舎の北約 300ｍにはＪＲ本八戸駅があり、バスと互いに補完しあっている。

“協働”をうたう同計画の策定には、公募の市民が４名参加。３ケ年の策定費は 4492 万円（国補助 1488 万円）。文化（読書を推奨）・観光・交流の施設について熱く説明する職員を見て、関連施設の充実ぶりを伺うことが出来た。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　谷口　徹　】

視 察 日：令和５年１月 18 日㈬
視 察 先：岩手県盛岡市
調査項目：「盛岡市都市計画道路整備プログラム」について

調査場所：　盛岡市庁本館３階　委員会室

応対者：　議長・竹田　浩久氏　交通政策課参事・藤井氏

同主査・高橋氏　公園みどり課主任・川守氏（本市に災害派遣）

１）事業の概要と取組内容

同市は平成10年当時、都市計画道路の整備について相当の時間を費やし、車両台数が増加による交通混雑が顕著となっていた。道路整備の要望が高まる中、整備の優先順位や事業の透明性を確立し、市民の協力のもと事業を推進していくために、平成12年に同プログラムを策定した。

同プログラムは令和３年度までに４回の見直しを実施している。平成 17 年の一部見直しについては事業費が大幅に縮小（47％減）されたことによるもので、自家用車の抑制、公共交通・自転車の利用促進を総合交通計画の基本方針とした。

平成 21 年に、中心市街地の回遊性向上や将来道路計画の検証を盛り込んだ「もりおか交通戦略」を策定。令和３年には同戦略第二期を再訂した。

２）事業の成果と市民の評価

基本方針①　「もりおか交通戦略」の施策展開に必要な整備　…　歩行者・自転車空間整備、４車線化、中心市街地の移動快適化

基本方針②　事業路線の整備　…　幹線道路としてネットワーク形成

基本方針③　既存道路の整備　…　歩道の確保、準幹線道路化

基本方針④　広域的な整備との整合　…　市町間の交通環境整備

　上述の基本方針による整備の進展からか、平成 15 年の市民アンケートでは「市内道路網の整備」が要望の第一位であったが、同 25 年には四位となった。

３）視察所見

　盛岡市は県都であるがゆえに人口規模以上の賑わいを感じた。資料の道路地図を見ると、北上川と雫石川、市庁隣を流れる中津川の合流地点に形成された市街地は、碁盤目のような街並みは形成できず、主要道が橋梁で結節されているため交通渋滞が発生しやすい土地柄と思えた。また、北部の丘陵地に大規模開発による住宅地が集中しており、このことも交通量に大きな負荷をかけているものと推察された。

　平成 16 年当時、総事業費が 200 億円と見積もられる中、それまでの年 40 億円弱の事業費が 12 億円程度に減額されることとなった。市としては同プログラムの見直しを図るとともに、さらなら優先順位と事業の透明性の確立、そして市民への説明が必要となったわけであり、当時の担当職員の方々の労苦に思いをはせた。

　基本方針でうたう「自転車利用の促進」。日本海側ほどではないものの、訪問日には積雪もみられた寒冷な盛岡市。冬季においても市民は通勤・通学に自転車を利用できるのかと案じるが、市街エリアや幹線道路において自転車専用レーンを確実に延伸させている。

　「自転車利用の促進」は、温暖で平坦な市街地である本市において進めるべき施策かもしれない。地球温暖化対策（脱炭素）、ＳＤＧｓの取組にもなると考える。

建設環境委員会　行政視察所見

委員名【　谷口　徹　】

視 察 日：令和５年１月 18 日㈬
視 察 先：岩手県一関市
調査項目：①「一関市資源・エネルギー循環まちづくりビジョン」について
　　②「一関市都市計画マスタープラン」について

調査場所：　一関市庁２階　委員会室

応対者：　議長・勝浦伸行氏　議会事務局長・八重樫氏、同補佐・熊谷氏
　　次長兼生活環境課長・小野寺氏、同課環境企画係長・佐藤氏
　　次長兼都市計画課長・藤倉氏、同課主任主事・佐々木氏

①－１）事業の概要、取組内容、事業の成果・効果

同市は平成 27 年 10 月に同ビジョンを策定。目標年次を令和２年から７年へと更新し、ＳＤＧｓの取組とも重ねて新ビジョンを策定した。

「いかす」「つくる」「つなぐ」の３つの方向性を定義し、それぞれの取組を、「バイオマス産業都市構想」「再生可能エネルギーの活用」「資源リサイクルの取組」の３つに分類している。

①－２）視察所見

特徴的なのは森林資源を活用している点。１市５町２村が合併した市域は 1,256 ㎢と本市の約２倍で、森林面積も広いことが背景か。木質チップボイラーが２つの小学校で活用されていて、薪ストーブ設置費補助金（上限 10 万円）も設置している。

そのほか、ソーラーシェアリング（太陽光発電パネルの下に圃場）や小水力発電（農業用水路に設置）、地中熱利用設備補助金（上限 10 万円）など、

の制度があり本市も検討すべきだと思う。

② -1）事業の概要、取組内容、事業の成果・課題

平成 21 年３月に「一関市都市計画マスタープラン」を策定。平成 17 年に合併した７市町村ごとに区域を設定し、地域別構想を定めている。

策定期間は１年余り。庁内部課長らの策定委員会、有識者や地域代表者らの策定懇話会を５～６回開催、また、住民説明会（地域ごとに 8～11 回）を実施した。

整備方針としては、道路、堤防（昭和 22.23 年に台風による甚大な被害）、下水道、橋梁、駅周辺整備、景観保全などなど。公共交通機関等については、広大な市域と過疎化・高齢化を抱えるなか利便性の維持・向上に苦慮している。

③ -２）視察所見

驚いたのは市域の広さである。本市の２倍。それでも岩手県では２番目だという。それに由来する諸種の課題のうち、特に公共交通に関しては共通の課題があると感じた。ただ、山間地の険しさや集落の散在さなどは、本市の方が条件は厳しいのではないか。

同市は国道４号や東北自動車道、ＪＲ東北新幹線や東北本線、大船渡線が通る交通の要衝。また、戦後すぐに台風の浸水により甚大なる被害を受けている。北接する平泉町と広域行政組合（国保と下水道）を運営するなど、人口、地勢、経緯等が相似している。視察した３市のうち、最も本市が参考にでき、今後とも情報交換などを図っていく必要があると思う。個人的には、小水力発電とオンデマンド交通に興味を覚えた。